

# 横浜市(指定都市市長会 代表)

## 外国人材の受入環境整備に向けた取組

平成30年9月28日

横浜市国際局

# 1 指定都市市長会 国への提言

## 地域における外国人材の更なる活躍に向けた取組の推進に関する提言

8月3日、林 文子 横浜市長（指定都市市長会会長）が、指定都市市長会を代表して、菅 義偉 内閣官房長官に対して要望を行いました。

### 1 要請内容 ※詳細は別添参照

地域における外国人材の更なる活躍に向けた取組  
の推進に関する指定都市市長会提言

- ①中小・小規模事業者における外国人材の受入拡大
- ②地域における生活環境整備や地域コミュニティとの  
つながり支援と推進組織の設置



### 2 要請先

要請先：菅 義偉 内閣官房長官

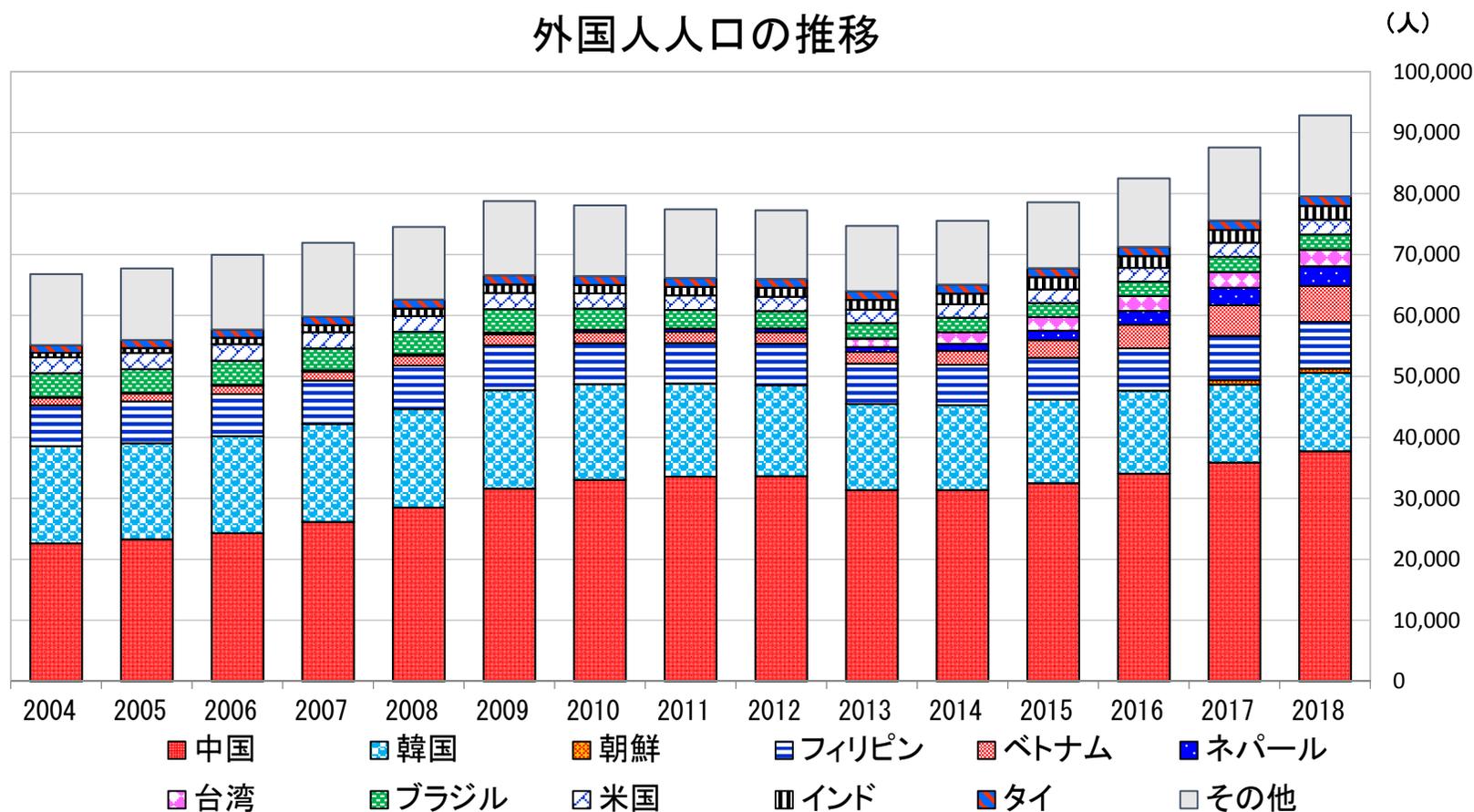
日時：平成 30年 8月 3日（金）午後 3時～午後 3時15分

場所：首相官邸 5階 官房長官室

## 2 横浜市の在住外国人の状況

10年間で外国人が **2割以上**増加。現在、約9万5千人（全国 2位）

外国人人口の推移



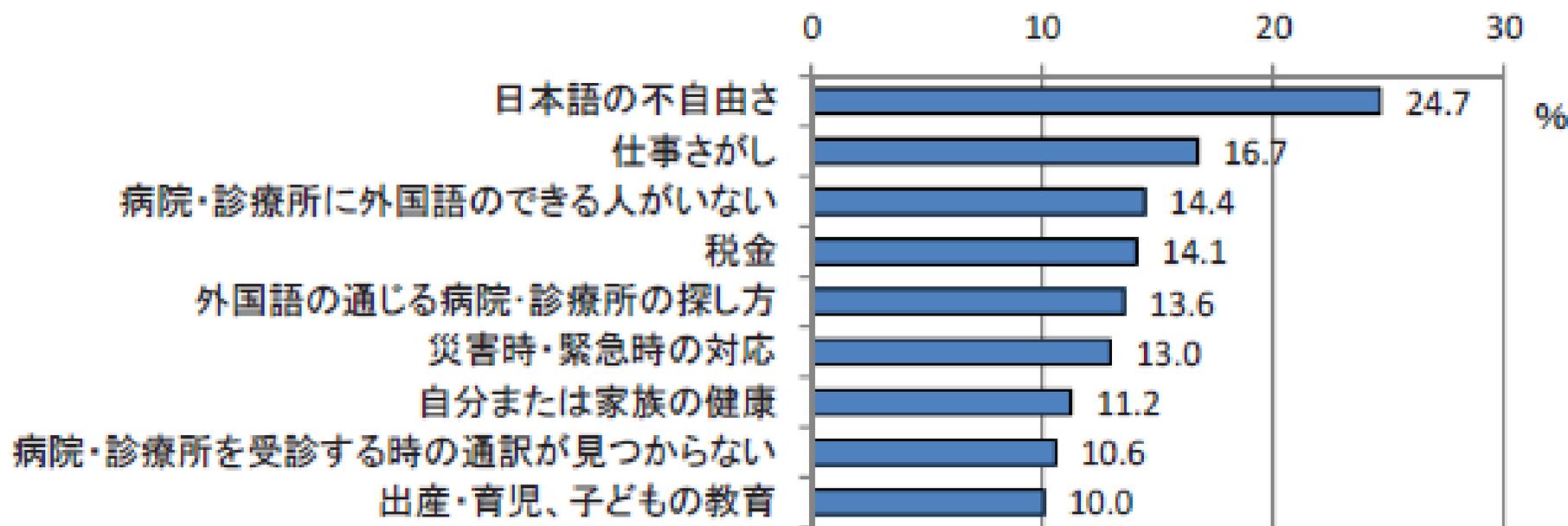
(各年4月1日時点)

### 3 外国人意識調査から見えてきたこと



日本語習得、雇用、医療、防災、子どもの教育等への支援ニーズが高い

■Q 困っていることや心配していることは何ですか？



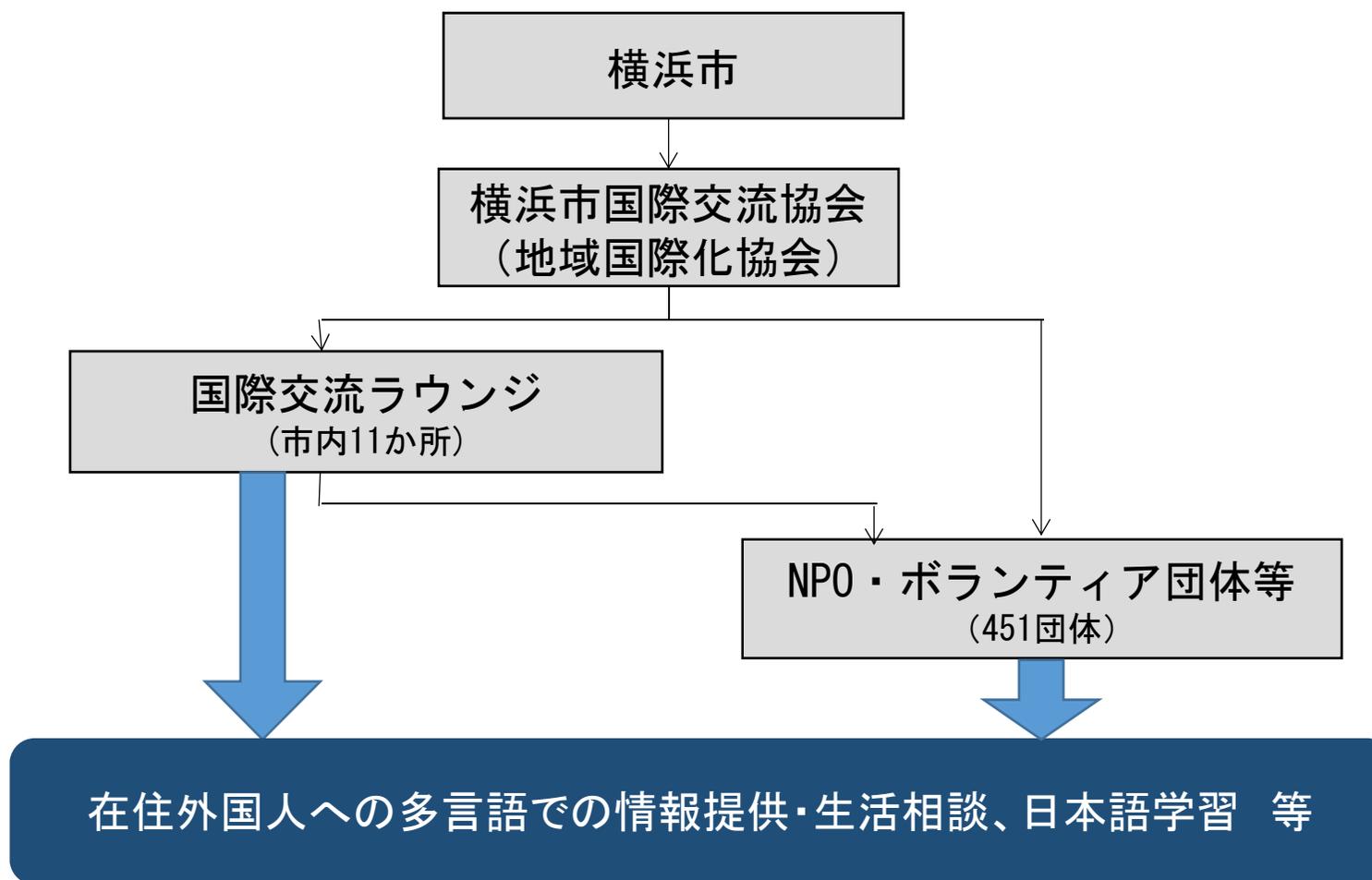
N=1,505

(平成25年度 調査実施)

# 4 横浜市における在住外国人支援の体制



市の多文化共生施策のもと、地域国際化協会である横浜市国際交流協会がコーディネート役を担い、地域のNPO団体やボランティアの方々との連携により支援を実施



# 5 生活相談の取組

## 国際交流ラウンジ、地域のNPO等による多言語での生活相談を実施

### ■ 地域の外国人ニーズに応じた多言語での相談対応を実施

#### ● 国際交流ラウンジでの相談件数（H29年度）

「22,616件」

#### ● 主な相談対応

- ・ 「通訳・翻訳」
- ・ 「日本語学習」
- ・ 「教育」



#### 例：鶴見国際交流ラウンジ 多言語での相談対応

	月	火	水	木	金	土	日
英語	—	○	—	—	○	—	○
中国語	○	○	○	○	—	—	○
ハングル	—	—	—	—	—	○	—
ポルトガル語	○	—	—	—	—	○	—
スペイン語	—	—	○	○	○	—	—
タガログ語	—	○	—	—	—	—	—

## 6 日本語学習支援の取組

市民団体やNPOなどによる地域日本語教室(約120教室)の開催、  
横浜市国際交流会(地域国際化協会)による日本語支援を実施

### ＜地域日本語教室＞

- ・指導者の数が20人以下の比較的小規模な日本語教室が主体
- ・生徒の家族や友人との国際交流なども実施



### ＜横浜市国際交流協会による支援＞

市内の地域日本語教室の運営支援・連携

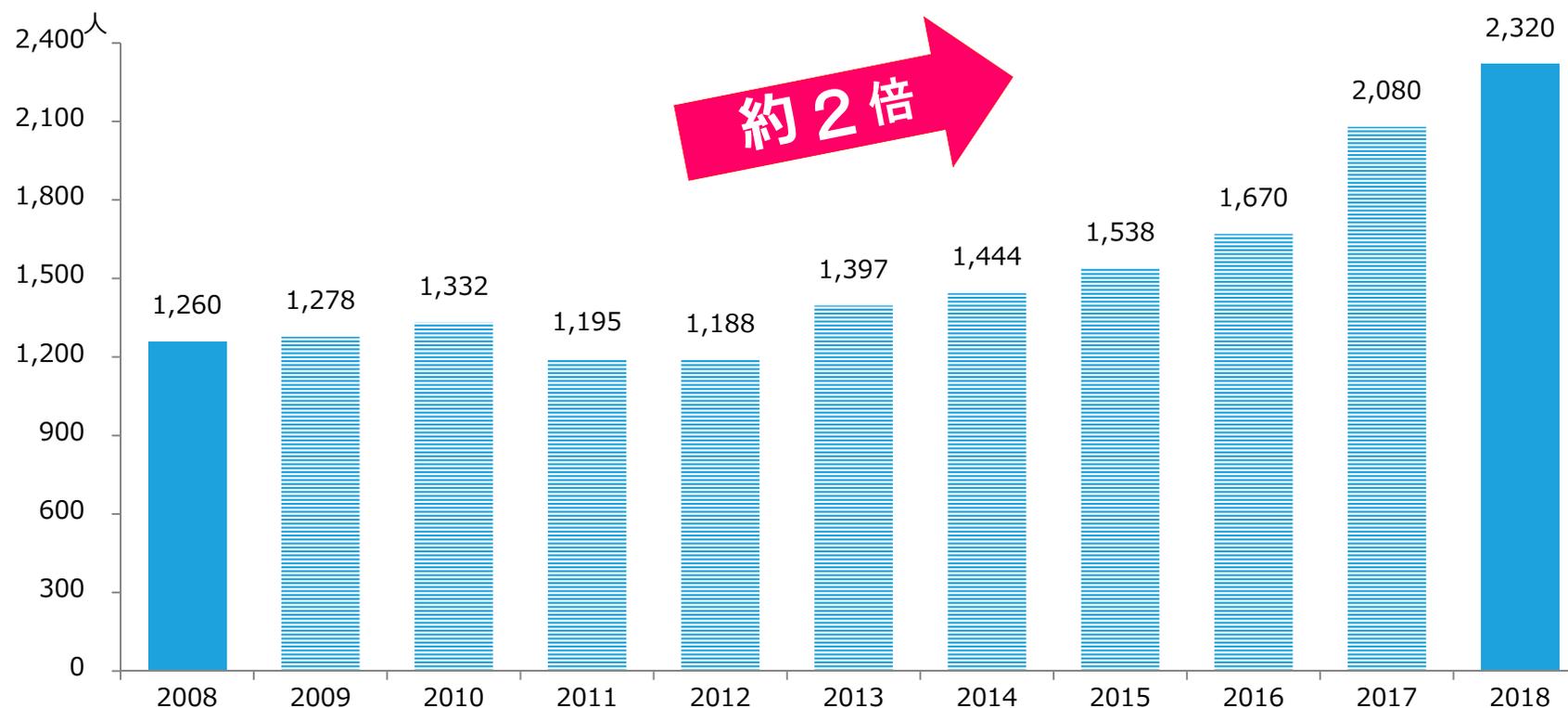
- ・日本語ボランティア研修会
- ・日本語教室の取組事例発表会

# 7 日本語指導が必要な児童生徒への対応



日本語指導が必要な子どもの増加  
10年で約**2倍**（全国は約1.6倍）

日本語指導が必要な児童生徒数



# 7 日本語指導が必要な児童生徒への対応



## 対応策



## 日本語支援拠点施設「ひまわり」の開設 2017年9月開設

来日間もない児童生徒や保護者の不安を軽減し、新たに転・編入をする在籍校で学校生活に適應できるよう支援するための施設

### ■ 学校ガイダンス 4か国語対応 (※1)

保護者・児童生徒に日本の学校生活について説明、書類の記入支援、児童生徒学習状況の確認等

### ■ プレクラス

来日間もない児童生徒への集中的な日本語指導と学校生活の体験の実施

### ■ さくら教室 8か国語対応 (※2)

外国につながる小学校新1年生を対象にした学校生活の体験、保護者を対象にした日本の学校生活についての説明や書類の記入支援等



日本語支援拠点施設「ひまわり」

※1：中国語、タガログ語、英語、やさしい日本語

※2：中国語、タガログ語、英語、タイ語、ベトナム語、ポルトガル語、ロシア語、やさしい日本語

# 8 防災、医療に関する取組



## 地域における連携による防災、医療の取組

### 防災に関する取組

#### ●外国人震災時情報センターの設置・運営

(※) 横浜市国際交流協会（地域国際化協会）  
と協定締結

- ・震災時に外国人に対して提供が必要な情報等の翻訳
- ・地域防災拠点等への通訳ボランティアの派遣及びその調整
- ・外国人からの相談・問合せ等への対応

### 医療に関する取組

#### ●医療通訳派遣事業

- ・神奈川県と県内市町村が医師会等との協力の下、NPO団体と協力して実施
- ・平成29年度からフランス語を追加し、「12言語」対応
- ・29年度 医療通訳派遣件数「2,712件」

## 9 日本人と外国人の相互理解に向けた地域の取組

急増する外国人とそれを受け入れる地域社会が共に暮らしやすいまちづくりを目指す「多文化共生コミュニティづくり」

- 外国人が急増した地域を抱える国際交流ラウンジに、コーディネーターを新たに配置(2017年度)



- 日本人(自治会・町内会)  
外国人(児童生徒の保護者)  
にそれぞれヒアリングを実施。  
地域の、地域へのニーズを把握(2017年度)



- 来日初期の外国人に知ってほしいこと、外国人が知りたいこと、をまとめた多言語のしおりを作成・配布(2018年度)



# 10 外国人材の受入環境整備に向けた機能強化の方向性



## 地域国際化協会の機能強化が重点課題

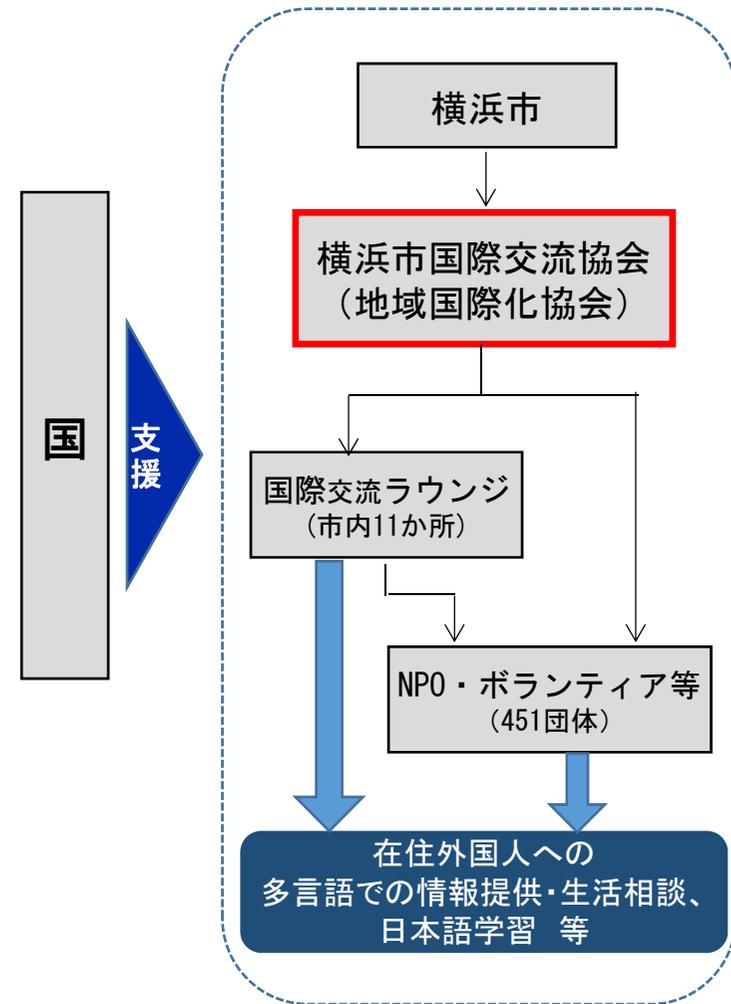
- 外国人支援の中間・中核的な団体である横浜市国際交流協会（地域国際化協会）によるNPOやボランティアへのコーディネート機能を強化

- 外国人支援の現場である国際交流ラウンジやNPO・ボランティア団体への支援メニューの拡充

■ 外国人支援に関わる標準的なガイドラインを国で定める必要性

■ 地方自治体は、ガイドラインを踏まえつつ、地方の実情を考慮した取組を推進

- 国と地方自治体とで費用を負担し合う仕組みづくり



# ホーチミン市、ダナン市、フエ省のベトナム 3 都市 と連携して 介護人材の確保に取り組みます！



～ ベトナムの 3 都市、5 学校と覚書(MOU)を締結しました ～



横浜市では、要介護認定者数の増加に伴い介護需要が増大する中で、介護人材の不足が大きな課題となっています。団塊の世代が 75 歳以上を迎える 2025 年には、市内で約 8,500 人の介護人材不足が見込まれています。このため「第 7 期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、新たな介護人材の確保と将来の介護人材の養成に取り組んでいます。

このたび、海外からの介護人材受入れを推進するため、留学生や技能実習生等について、ベトナムの 3 都市（ホーチミン市、ダナン市、フエ省）や 5 校の大学・職業訓練校と介護分野における覚書（MOU）を締結しました。

## 1 覚書締結までの経緯

- 平成 29 年 9 月に「APEC 女性と経済フォーラム」出席のため、市長がベトナムを訪問し、政府や自治体関係者との面会において「介護人材の受入れ」に関する協力を要請
- その後、ダナン市から具体的な取組について提案があり、留学生等の受入れに関する協議を進め、このたびの介護分野における覚書（MOU）の締結が実現

## 2 覚書の概要等について

### <横浜市とベトナムの 3 都市との覚書概要>

- ・各都市は、横浜市内で介護分野に就労する意欲のある人を送り出すことに協力する。
- ・横浜市は、各都市から来られた方が介護の技術を学び、横浜市内で介護分野に就労することができるよう支援する。

### <横浜市と各学校との覚書概要>

- ・各学校は、横浜市内で介護分野に就労する意欲のある人を横浜市に推薦する。
- ・横浜市は、各学校から推薦された方が介護の技術を学び、横浜市内で介護分野に就労することができるよう支援する。

日程	覚書の締結先（相手方）	
	自治体	大学等
7 月 25 日（水）	① ホーチミン市 （労働局長）	① バククォアナムサイゴン短期大学（学長） ② レティリエン職業訓練校（校長）
7 月 26 日（木）	② フエ省 （労働局長）	③ フエ医科短期大学（学長） ④ フエ医科薬科大学（学長）
7 月 27 日（金）	③ ダナン市 （外務局長）	⑤ ドンア大学（学長）

### 3 覚書締結の様子



ホーチミン市との調印式



バッククォアナムサイゴン短期大学との調印式



フエ省、フエ医科薬科大学、フエ医科短期大学との調印式



レティリエン職業訓練校との調印式



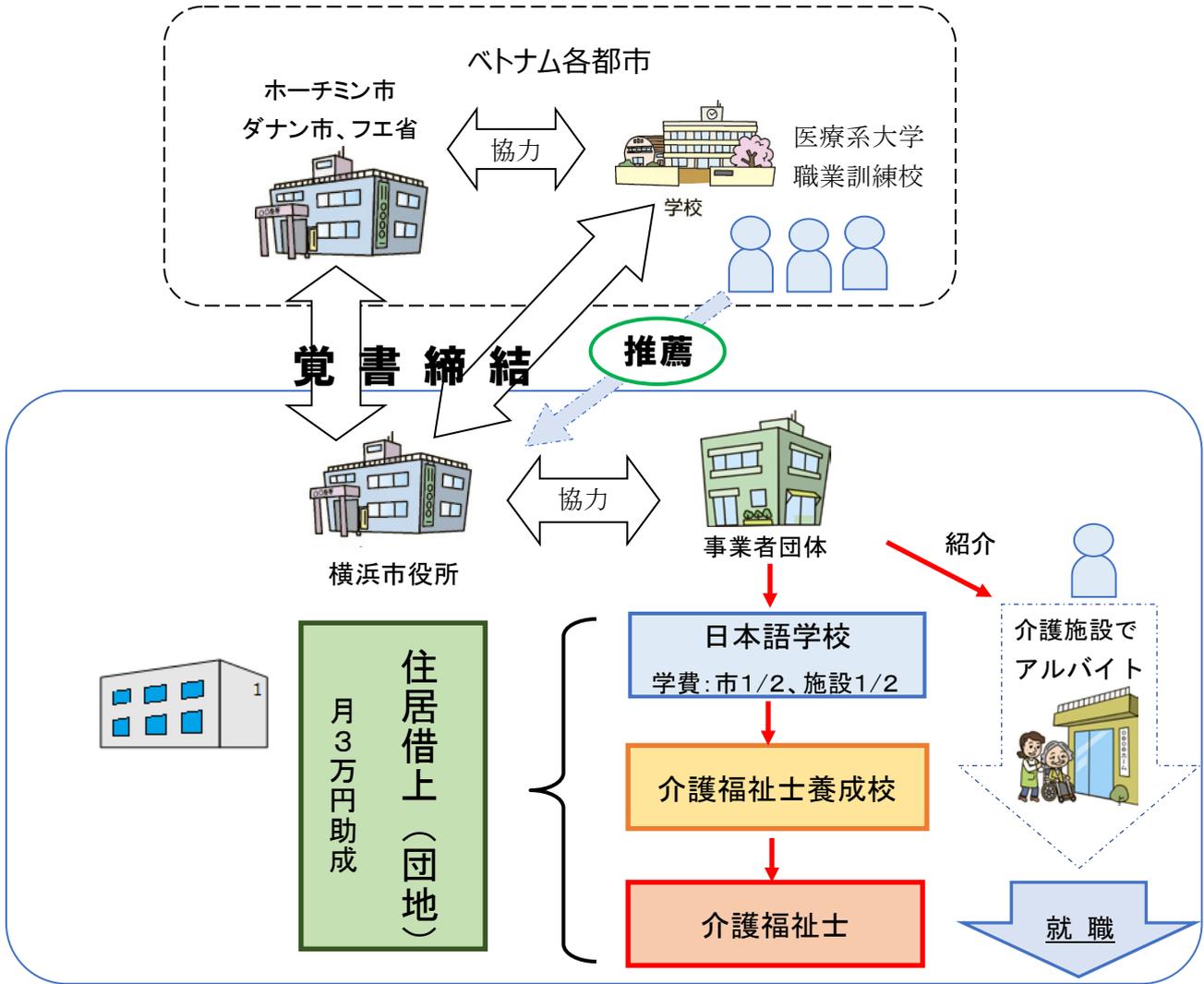
ダナン都市開発フォーラムでの調印式



ドンア大学との調印式

※本件に関する写真をご希望の場合は、お問合せ先までご連絡ください

## 4 連携協力のイメージ



## 5 今後の展開

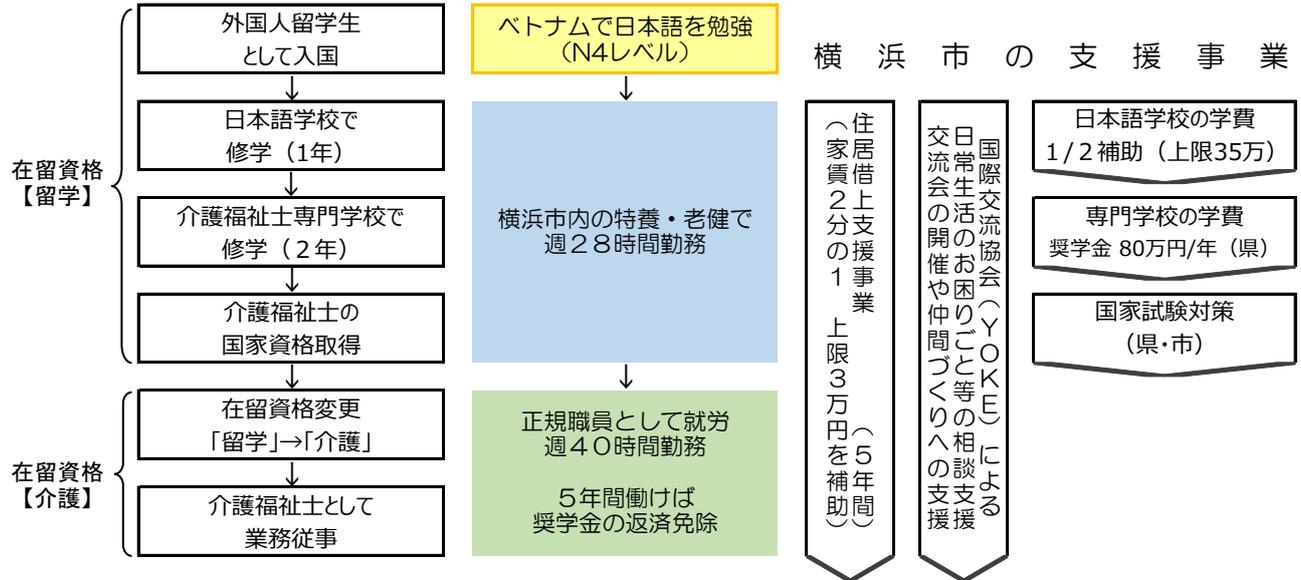
- 今秋以降、介護インターンシップ生として9か月程度、市内の介護施設にて受入れ、将来再び、横浜市で介護の仕事ができるよう支援します。また、来年1月を目途に、介護福祉士を目指す留学生を受け入れる予定です。受入人数はインターンシップ生と留学生あわせて20名程度です。
- 次年度以降も継続して、留学生や技能実習生の受入れに取り組むとともに、ベトナム以外の国からの受入れについても調査のうえ、実施する予定です。



<写真>  
横浜でのインターンシップを希望しているドンア大学の学生たち

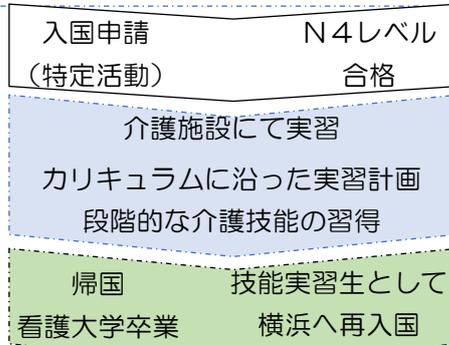
参考

(1) 留学生の受入れ

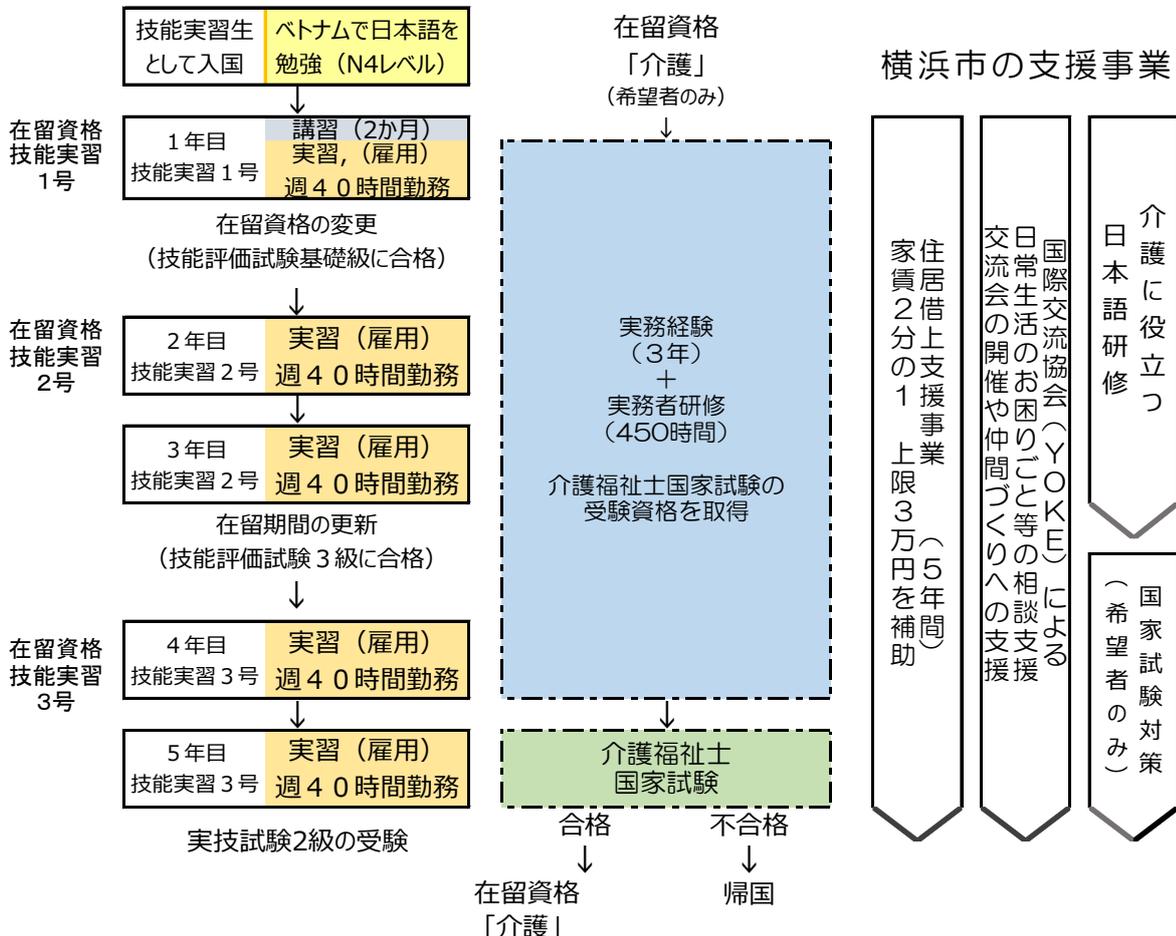


(2) 「介護」インターンシップの受入れ

(1年未満)



(3) 「介護」技能実習生の受入れ



## 参考 ベトナムの各都市等について

### <ホーチミン市>

▷ 人口 861.1 万人

▷ 面積 2,096 km<sup>2</sup>

※2007年10月に本市とパートナー都市協定を締結

#### ○レティリエン職業訓練校

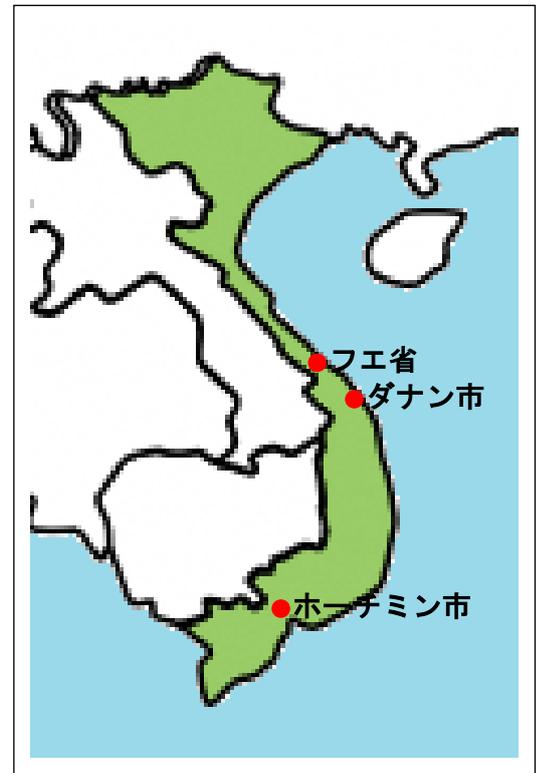
▷ 2006年にベトナム女性連合傘下として創立

▷ 学生数 約1,500人

#### ○バクオアナムサイゴン短期大学

▷ 1985年創立の公立学校

▷ 学生数 約4,000人



### <ダナン市>

▷ 人口 144.7 万人

▷ 面積 1,285 km<sup>2</sup>

※Y-PORT 事業（横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際協力）では、2013年4月にダナン市と都市づくりに関する技術協力の覚書を締結。ダナン市と横浜市の間で「ダナン都市開発フォーラム」を毎年開催し、ダナン市の持続可能な都市発展に向けた議論を重ねています。

#### ○ドンア大学

▷ 2002年創立の私立大学

▷ 学生数 約8,000人

### <フエ省>

▷ 人口 約112万人

▷ 面積 5,054 km<sup>2</sup>

※横浜市水道局では2002年度から国際協力機構（JICA）のプロジェクト及び独自の交流事業を通じ、フエ省水道公社への技術協力に取り組んでいます。2013年度から2016年度にかけては、JICA 草の根技術協力事業（地域経済活性化特別枠）「横浜の民間技術によるベトナム国「安全な水」供給プロジェクト」を実施しています。

#### ○フエ医科薬科大学

▷ 1957年創立の国立大学

▷ 学生数 約11,500人

#### ○フエ医科短期大学

▷ 1952年創立の国立大学

▷ 学生数 約3,500人

### お問合せ先

健康福祉局高齢健康福祉課長

佐藤 泰輔 Tel 045-671-2355